

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する	施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	
			○ 家庭教育支援事業
			○ 地域における教育活動の推進事業
			○ 地域の寺子屋事業
		施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援	
			○ 社会教育振興事業
			○ 図書館運営事業
			○ 生涯学習施設の環境整備事業
			社会教育関係団体等への支援・連携事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)		生涯を通じて学び成長する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合		25.2%	20.4%	30.0%
		②	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合		50.8%	51.5%	55.0%
施策 (3層)	施策コード		施策名				
	20301000		家庭・地域の教育力の向上				
担当	組織コード		所 属 名				
	882100		教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課							
施策の概要	●家庭での教育や子育ては、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操などを身につける上で重要な役割を果たしています。多くの家庭が家庭教育に力を注いでいる一方で、家庭環境の複雑化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、教育や子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えています。 ●このような中で、市民館などにおける家庭・地域教育学級、PTAによる家庭教育学級に加えて、企業等と連携して家庭教育事業を展開するなど、仕事を持つ父親や母親のほか、これまで各種事業を受講できなかった人が学べる機会を提供します。 ●中学校区や行政区単位で活動している地域教育会議では、青少年の健全育成に取り組む団体や、地域住民、教職員などが一体となって、顔の見える関係づくりや地域の教育課題の解決に取り組みます。 ●本市には、さまざまな経験や知識、社会貢献の意欲を持つシニア世代をはじめとする地域の幅広い世代の市民という、素晴らしい財産があります。このような市民が主体となって、子どもたちの学習や体験をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進することにより、地域の多様な大人との関わりの中で、子どもたちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の育成を図るとともに、さまざまな世代がそれぞれの社会的役割を実感しながら、育ち合う地域づくりを進めます。						
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名（指標の説明）					現状値(年度)	目標・実績	H28年度		H29年度	単位等
成果指標	1	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合			87.6	目標値①	89.2	90		%
		指標の説明 寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数(444人)／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数(507人)			H26	実績値②	89.8	91.9		
						達成率(②/①)	100.7%	102.1%		↗
						指標達成度 ※1	a	a		
	2	家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合			91.4	目標値①	91.7	92		%
		指標の説明 家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数(106人)／事業参加者におけるアンケートの回答者数(116人)※新規アンケートのため、H27.4～H27.12までの集計 ※「指標達成度b」の個別設定値:86.9%(現状値の95%)			H27	実績値②	92.4	95.6		
						達成率(②/①)	100.8%	103.9%		↗
						指標達成度 ※2	a	a		
	3					目標値①				
						実績値②				
達成率(②/①)										
指標達成度 ※1										
数値で把握できる補足指標（指標の説明）						実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1	泳力向上プロジェクトの参加者数				実績	1,886	2,814	2,849	人
		指標の説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数								
	2	寺子屋先生の養成人数				実績	77	121	93	人
		指標の説明 寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数								
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●地域の寺子屋では、まちで寺子屋先生と子ども達が出会った時に挨拶しあえるような関係が生まれており、寺子屋の拡充に併せて、確実に子ども達と地域の大人との関わりができています。 ●市民館等の家庭・地域教育学級やPTAの家庭教育学級は参加する方の属性(子どもがいる保護者)が限定されていることから、毎年新たな参加者が生まれることになります。この方たちが地域の教育力を支えていく人材になっていくことが望まれています。								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●寺子屋先生養成講座による養成人数は減少していますが、寺子屋先生の確保については、該当校での保護者ボランティア募集、学区の町内会での回覧による募集、市政だよりやHP等による募集など、養成講座以外の手法による人材確保も大きくなっています。 ●平成29年度では、約100人が養成講座以外の手法により、寺子屋事業の協力者として登録しました。								

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
	事務事業名				予算額	決算額				
					H27年度					
					H28年度					
					H29年度(※決算額は見込)					
1	20301010	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	●市民館等における家庭・地域教育学級等家庭教育に関する学習機会の提供 ●PTAによる家庭教育学級開催の支援(162校) ●全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催(2回) ●企業等との連携による家庭教育事業の実施(2回)	2,689	2,629	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
	2,756				2,330					
	2,897				2,501					
2	20301020	参加・協働の場	市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	●リーフレットや研修用DVDの発行及び研修会の開催 ●地域教育会議交流会の開催(1回) ●子ども会議の開催や各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ●市内スイミングスクールと連携した、泳げない子どもを対象とした水泳教室の開催(参加者数:2,849人)	22,965	22,806	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
	26,715				26,139					
	28,788				28,947					
3	20301030	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。	●地域の実情に応じた寺子屋の拡充(目標:56か所→実績:38か所)及び次年度開講に向けた準備 ●寺子屋先生養成講座の開催(参加者数:93人) ●寺子屋コーディネーター養成講座(養成数:26人)及び寺子屋同士の情報交換会の開催 ●地域の寺子屋フォーラム等の開催(参加者数:約550人)	19,511	13,416	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大	
	34,914				23,882					
	48,815				32,537					
4										
5										

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	●家庭教育支援事業の推進により、家庭教育等に関する悩みや不安の解消につなげることができました。また、地域における教育活動の推進事業や地域の寺子屋事業の推進により、地域が子どもの育ちなどを支えていくことができました。 ●寺子屋の拡充については、地域や学校の実情に合わせて立ち上げの準備を進めたため、目標56か所に対して、38か所への拡充となりました。

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	Ⅰ. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) Ⅱ. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) Ⅳ. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	●各家庭や子ども達を取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、家庭が子育てにおいて抱える悩みや、教育や地域に関する課題は多様化しており、引き続き各事業を確実に推進していくことで、地域での多世代の交流を推進し、家庭教育の悩みを軽減していく取組を進めていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
		20301010	家庭教育支援事業				有		
担 当		所属コード	所属名						
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		—	—		参加・協働の場	—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱							
総合計画と連携する計画等		子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,689	2,629	2,756	2,330	2,756	2,897	2,501	
	財 源 内 訳	国庫支出金	700	—	914	—	914	976	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	1,989	—	1,842	—	1,842	1,921	—
人件費* B			24,338	24,338	28,454	28,454	28,454		
総コスト(A+B)			27,094	26,668	31,210	31,351	30,955		
人工(単位:人)				2.87		3.42			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、子どもや若者が大人たちと関わり、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民館等における家庭・地域教育学級等家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAIによる家庭教育学級開催の支援(開催数:151校以上) ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催 ④企業等との連携による家庭教育事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ②については、162校で実施 ③については、全市と各区でそれぞれ2回実施 ④については、2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	PTAIによる家庭教育学級開催数		目標	155	163	162	校
	説明	PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	実績				
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性にかんがみ、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること、及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度:家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a	
	評価の理由	地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	活動指標の目標を達成したことや、家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合が増えていることから、「教育力」の向上が図られていると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効率的に取り組むことができています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民館等において家庭教育に関する学級等の実施、PTAによる家庭教育学級開催の支援、企業等との連携による家庭教育事業の実施により、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、地域や家庭における「教育力」の向上に向けた事業に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
		20301020	地域における教育活動の推進事業				有		
担 当		所属コード	所属名						
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		—	—		—	—			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等		子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	22,965	22,806	26,715	26,139	26,715	28,788	28,947	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	22,965	—	26,715	—	26,715	28,788	—
	人件費※ B			43,587	43,587	49,254	49,254	49,254	
総コスト(A+B)			70,302	69,726	75,969	78,042	78,201		
人工(単位:人)			5.14		5.92				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 生涯を通じて学び成長する 施 策 家庭・地域の教育力の向上 直接目標 大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の意欲や力が社会全体の活力や地域の教育力の向上につながり、地域で子ども達が豊かに育つことができるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催 ③子ども会議の推進と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④市内スイミングスクールと連携した子どもの泳力向上プロジェクトの充実(参加者数:3,000人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①活性化に向けてリーフレットや研修用DVDを発行したほか、研修会を開催しました。 ②地域教育会議の交流会を開催しました。(2月17日) ③子ども会議において毎月の定例会や市長報告を行うとともに、子ども集会などの機会を通じて各行政区、中学校区子ども会議と一緒に活動し、連携を図りました。 ④市内17箇所のスイミングスクールと連携し、泳げない子どもを対象とした水泳教室を開催しました。(参加者数:2,849人)				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合	目標		75	80	%
	説明 地域教育会議の活動に参加して、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と回答した人の割合(「なった」「どちらかというと、なった」と回答した人を合算)	実績	72.7	88.8	92.9	
2 成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数	目標		3,000	3,000	人
	説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数	実績	1,886	2,814	2,849	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施 H27年度:学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。

評価項目	評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. ない b. ある a				
	評価の理由 子どもや家庭を取り巻く社会環境が激しく変化する現代において、様々な教育課題の解決に向けて、市民や地域の団体、企業等と連携してその課題の解決にあたっていくことが求められており、市民等と行政が協働して事業を進めていく必要があります。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b				
	評価の理由 地域教育会議や子ども会議の活動は、子どもや地域のことを考える大人を増やすきっかけとなっています。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある a				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c				
	評価の理由 市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員の削減が図られているとともに、市民との協働の中で市職員の質の向上が図られている。				
施策への貢献度	<table> <tr> <th data-bbox="116 1115 531 1153">貢献度区分</th><th data-bbox="531 1115 1495 1153">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="116 1153 531 1265"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A </td><td data-bbox="531 1153 1495 1265"> 地域住民自らが教育や子ども達を取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子ども達の地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域教育力の向上が図られています。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	地域住民自らが教育や子ども達を取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子ども達の地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域教育力の向上が図られています。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	地域住民自らが教育や子ども達を取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子ども達の地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域教育力の向上が図られています。				

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 I	引き続き各事業を継続し、地域の教育力向上に向けた市民等の取組を支援していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
		20301030	地域の寺子屋事業				有		
担 当		所属コード	所属名						
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		平成26年度	—		参加・協働の場	—			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		19,511	13,416	34,914	23,882	56,753	48,815	32,537
	財 源 内 訳	国庫支出金	6,503	—	11,254	—	18,286	15,665	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	1,150	—	1,891	1,818	—
		一般財源	13,008	—	22,510	—	36,576	31,332	—
	人件費※ B				11,787	11,787	14,893	14,893	14,893
総コスト(A+B)				46,701	35,669	71,646	63,708	47,430	
人工(単位:人)				1.39		1.79			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系		政 策	生涯を通じて学び成長する
		施 策	家庭・地域の教育力の向上
		直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていたいただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日等月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)		①本格実施・地域の実情に応じて柔軟に拡充(56か所程度) ②寺子屋先生養成講座の実施(養成人数:60人以上) ③寺子屋コーディネーターの養成(養成数:70人以上) ④地域の寺子屋フォーラム等の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①寺子屋の拡充については、地域や学校の実情に合わせて進めることで、寺子屋立ち上げに向けた準備期間が必要などの原因から、38か所への拡充となりました。 ②生涯学習財団と連携して年7回の講座を開催し、93人の参加がありました。 ③教育文化会館・各市民館と連携して市内3か所で講座を開催し、26人の参加がありました。また市内3か所で寺子屋同士の情報交換会を開催しました。 ④12月23日に地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、550人の参加者がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域の寺子屋の開設数		目標		35	56	箇所
	説明	小中学校への寺子屋の開設数	実績	17	30	38	
2 成果指標	寺子屋先生の養成人数		目標		60	60	人
	説明	寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数	実績	77	121	93	
3 成果指標	寺子屋コーディネーターの養成人数		目標		70	70	人
	説明	寺子屋コーディネーター養成講座の開催により、養成したコーディネーターの人数	実績	70	58	26	
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施 H27年度: 受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. ない b. ある a
	評価の理由 核家族化、少子化、共働き世帯の増加などの各家庭の状況や、地域のコミュニティの希薄化などが進む中で、地域の大人と子供との関係を築き、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を育むことが求められており、地域が主体となって、多くの市民が参画しながら進める本事業は、行政と市民との協働の中で進めていく必要があります。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
	評価の理由 寺子屋先生と子ども達がまちで出会った時にも挨拶しあえるような関係が生まれており、確実に地域の大人と子どもとの関わりが増えています。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	評価の理由 地域団体への委託によりボランティアベースでの運営をいただいている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものに改善していく努力が求められます。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A
	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 大人と子ども、地域での多世代の交流の場となり、地域全体で子ども達を見守り育てる地域づくりの一助を担っており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 III	さらに多くの地域に寺子屋を開講することができるよう、寺子屋の運営を担う人材や団体の発掘、育成、寺子屋事業をより多くの方に知ってもらうための広報活動などに取り組み、事業を推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)		生涯を通じて学び成長する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	20.4%	30.0%
		②	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	51.5%	55.0%
施策 (3層)	施策コード		施 策 名			
	20302000		自ら学び、活動するための支援			
担 当	組織コード		所 属 名			
	882100		教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課			
関係課						
施策の概要	●さまざまな市民団体、大学等と連携しながら、市民が自ら学び、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かす生涯学習事業を展開し、いわゆる「知縁」による新たな絆や、コミュニティを創造するとともに、地域を支える活動や市民主体の学習を担う人材を育成します。 ●市民の主体的な学びを支援するため、子どもたちの教育活動に支障のない時間は校庭や体育館を開放するなど、学校施設の有効活用を促進するとともに、市民館や図書館など、市民が自ら学ぶ拠点となる社会教育施設におけるサービスの向上や長寿命化を推進し、生涯学習環境の充実を図ります。					
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名（指標の説明）					現状値(年度)	目標・実績	H28年度		H29年度	単位等
成果指標	1	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数			8.9	目標値①	9	9	万人	
		指標の説明	各年度における事業参加者数	H26	実績値②	8.9	8.4			
					達成率(②/①)	98.9%	93.3%	↗		
					指標達成度 ※1	b	c	増減		
	2	教育文化会館・市民館・分館施設利用率			56.6	目標値①	56.8	56.9	%	
		指標の説明	利用実績のある部屋数(89,031コマ)／利用可能部屋数(157,128コマ) ※各施設の貸出部屋は、部屋ごとに1日3区分(午前・午後・夜間)に分けた利用が可能であり、それを3部屋とカウントする。(各年度) ※「指標達成度b」の個別設定値:55.1%(過去の平均値)	H26	実績値②	56.7	58.6			
					達成率(②/①)	99.8%	103.0%	↗		
					指標達成度 ※2	b	a	維持		
	3	市立図書館・分館における図書館の入館者数			433.7	目標値①	434.6	435	万人	
		指標の説明	各施設(管覧所を除く)の入り口に設置しているBDS(無断持出防止装置)による入館者数	H26	実績値②	409.4	400.8			
					達成率(②/①)	94.2%	92.1%	↗		
					指標達成度 ※1	c	c	増減		
4	学校施設開放の利用者数			260.9	目標値①	261	261	万人		
	指標の説明	市立学校で実施している施設開放事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計) ※「指標達成度b」の個別設定値:247.9万人(現状値の95%)	H26	実績値②	267	270				
				達成率(②/①)	102.3%	103.4%	↗			
				指標達成度 ※2	a	a	維持			
5	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合			67.5	目標値①	68.3	69	%		
	指標の説明	社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数(257人)／事業参加者におけるアンケートの回答者数(381人) ※新規アンケートのため、H27.4～H27.12までの集計	H27	実績値②	70.4	67.1				
				達成率(②/①)	103.1%	97.2%	↗			
				指標達成度 ※1	a	c	増減			
数値で把握できる補足指標（指標の説明）					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	1	指標の説明				実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			●社会教育振興事業の参加者が翌年度に企画委員として参加し、事業の企画段階から職員と共に関わっていくことで、市民の人材育成につなげていくことができました。 ●図書館ホームページのスマートフォン版の開発を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、平成30年度にリプレースを予定している図書館総合システムの円滑な移行のため、システム内容の検証と共にリプレースの準備を実施しました。 ●教育文化会館の老朽化等による川崎区における市民館機能のあり方についてまとめ、パブリックコメント等を実施した上でその考え方について決定し、今後の検討につなげました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)			●社会教育振興事業の参加者数については、前年度と比べると、主に他機関との連携事業において参加者が減少しています。区との連携によりイベントを実施していますが、実施規模や実施時期などの影響により参加人数に大きな変動があったと考えています。 ●図書館来館者は減少しましたが、貸出冊数については前年度に比べ増加傾向にあることから、利用者がインターネット上の予約制度を活用するなど図書館を効率的に活用しているものと考えられます。また、高津図書館については、屋上防水・外壁工事等改修工事に伴い、一時全館休館(6週間)や2階閲覧室の長期閉鎖(約半年)をせざるを得ず、また、10月・12月のおはなし会も休止したため、入館者減につながりました。 ●社会教育振興事業を通じた新たなつながりについては、保育ボランティア研修やシニアの社会参加支援事業など参加者同士の交流がプログラムに設定されている事業では、増加の割合は高くなっていますが、講義形式のみの事業もあることから全体としての指標が下がったものと考えています。							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
	事務事業名				予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20302010	参加・協働の場	市民の学習や活動の支援、社会教育に係る団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	●子育てや、平和・人権・男女平等など、さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成 ●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成・活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	43,581	40,864	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	46,705				42,525				
	46,395				43,059				
2	20302020	参加・協働の場	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全85万タイトル) ●課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供 ●ICTを活用した効率的な図書館の運営管理 ●図書館総合システムの円滑な運用 ●図書返却ボックスの設置に向けた検討	719,042	675,577	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	702,310				676,746				
	712,906				680,516				
3	20302030	参加・協働の場	市民の生涯学習や地域活動の拠点として生涯学習の環境整備に取り組みます。	●高津図書館及び3市民館の改修工事の実施 ●市民館・図書館分館における管理運営体制の検討 ●学校施設の開放(校庭140校、体育館165校、特別教室135校) ●「川崎区の市民館機能のあり方について～再編整備の方向性～」の決定	268,102	225,617	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	679,744				631,190				
	935,147				789,164				
4									
5									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	●社会教育振興事業においては、社会状況やニーズを捉えた事業実施に努めました。また、市民の生涯学習や市民活動の拠点として、施設の長寿命化対策を実施するとともに、学校施設の有効活用により場の提供を実施しました。 ●図書館においては図書資料のタイトル数を増やす等蔵書資料の多様性を図るなど、配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標通りに進捗しています。

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	●市民が自ら学び、活動するための支援として、引き続き生涯学習環境の整備に努めます。 ●市民館での市民ニーズに則したより魅力的な講座や地域の課題解決につながる企画の実施等を通じて、市民の自主的な学習や活動をコーディネートしていく人材を育成し、地域活動のネットワーク化を図ることで、さまざまな市民の社会参加と知づくりに努めます。 ●図書館については、多様なニーズに対応できるよう引き続き蔵書資料の充実等を図る取組に努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			実施計画の記載		
		20302010		社会教育振興事業			有		
担 当		所属コード		所属名					
		882100		教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課					
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		—	—		参加・協働の場		—		
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
		(法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、かわさき教育プラン							
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに 関連する課題名		改革項目				課題名			
予決算 (単位： 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A		43,581	40,864	46,705	42,525	46,705	46,395	43,059
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	43,581	—	46,705	—	46,705	46,395	—
	人件費※ B				243,970	243,970	238,784	238,784	238,784
	総コスト(A+B)				290,675	286,495	285,489	285,179	281,843
人工(単位：人)				28.77		28.7			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図ります。	
当該年度の実施内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実施内容)	①子育てや、平和・人権・男女平等など、さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成・活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「 <u>数値等でより具体的に実績を示すことができる取組</u> 」、又は「 <u>未達成部分</u> 」若しくは「 <u>より達成できた部分</u> 」を記載)		目標どおり達成できました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 15 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H15年度:これまで長年行ってきた趣味・教養的内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手でつくりだしていくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域教育力の充実に図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標による成果は出ませんが、社会教育振興事業を実施することにより、地域教育力の向上は図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民と共に協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、更なるコストの削減や事業の質の向上が図られると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の学ぶ力の育成等を行うことで、市民が自ら学び始めることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
			市民館での市民ニーズに則したより魅力的な講座や地域の課題解決につながる企画の実施等を通じて、市民の自主的な学習や活動をコーディネートしていく人材を育成し、地域活動のネットワーク化を図ることで、さまざまな市民の社会参加と知縁づくりに努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
		20302020	図書館運営事業				有		
担 当		所属コード	所属名						
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		—	—		施設の管理・運営	その他			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他							
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
		(法令・要綱等) 社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則							
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに 関連する課題名		改革項目			課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		719,042	675,577	702,310	676,746	709,648	712,906	680,516
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	7,673	—	7,301	—	7,301	7,145	—
		一般財源	711,369	—	695,009	—	702,347	705,761	—
	人件費※ B				588,003	588,003	528,403	528,403	528,403
	総コスト(A+B)				1,290,313	1,264,749	1,238,051	1,241,309	1,208,919
人工(単位:人)				69.34		63.51			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)		多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実を図ります。
当該年度の実行内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実行)		①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全85万タイトル以上) ②課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供 ③ICTを活用した効率的な図書館の運営管理 ④図書館総合システムの円滑な運用 ⑤来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる実行)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①については、資料85万タイトルを確保 ③については、ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館ホームページのスマートフォン版の開発を行い、市民の利便性の向上を図りました。 ⑤については、図書返却ボックスの設置に向け、設置の考え方について整理検討しました。					
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	図書館資料 タイトル数		目標		84万	85万	タイトル
		説明	市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数。所蔵資料の多様性を表す指標	実績	83万	84万	85万	
2				目標				
		説明		実績				
3				目標				
		説明		実績				

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・H29年度 横浜国立図書館と相互利用協定を締結 ・H24年度 町田市立図書館と相互利用協定を締結 ・H18年度 貸出カウンター業務委託を開始しました。 ・H16年度 返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始しました。 ・返却カウンター業務委託 ・貸出カウンター業務委託 ・H16年度 稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	9年連続で貸出冊数が600万冊を超えており、市民ニーズは高い状態で推移しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保が行われており、蔵書資料の多様性が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地区館における貸出・返却カウンター、配架、書庫出納や図書館巡回車等の業務委託を既に実施済みです。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	図書館資料のタイトル数は目標に達し、蔵書資料の多様性が図られていることから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多様な蔵書資料の充実を図りながら、広範な市民のニーズに応えていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
		20302030	生涯学習施設の環境整備事業				有		
担 当		所属コード	所属名						
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
		—	—		施設の管理・運営		その他		
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他							
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
		(法令・要綱等) 社会教育法・図書館法							
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、第2次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」							
行財政改革プログラムに 関連する課題名		改革項目				課題名			
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化				18 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し			
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化				19 図書館等の管理運営体制の見直し			
予決算 (単位: 千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		268,102	225,617	679,744	631,190	679,744	935,147	789,164
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	142,000	—	591,000	—	449,000	834,000	—
		その他特財	6,777	—	18,696	—	18,696	18,030	—
		一般財源	119,325	—	70,048	—	212,048	83,117	—
	人件費※ B				47,318	47,318	56,326	56,326	56,326
総コスト(A+B)				727,062	678,508	736,070	991,473	845,490	
人工(単位:人)				5.58		6.77			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系		政 策	生涯を通じて学び成長する
		施 策	自ら学び、活動するための支援
		直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		市民の生涯学習や地域活動の拠点として、生涯学習施設の環境整備に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		社会教育施設の環境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。 市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①幸市民館、麻生市民館、高津図書館、多摩市民館の改修工事 ②市民館・図書館等における、民間活力の活用を含めた管理運営体制の検討結果に基づく取組の推進 ③学校施設の有効活用や学校施設を活用した生涯学習事業の実施 ④教育文化会館(川崎区の市民館機能)のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ②については、市民館・図書館分館(プラザ館)における民間活力の活用を含めた管理運営体制の検討を行いました。 ③については、校庭140校、体育館165校、特別教室135校を開放 ④については、3月に「川崎区の市民館機能のあり方について～再編整備の方向性～」をまとめました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度の導入状況は、政令指定都市においては、公民館では、約25パーセント、図書館では約40パーセントと近年ではほぼ横ばいとなっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き生涯学習環境の整備に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施により、市民の学びや活動する場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生涯学習施設整備については、手法等の検討により、さらなる効率性が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生涯学習施設の環境整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動するための支援を行うことができているため、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	事業の継続的な実施により、今後も市民の学びや活動の場の確保に努めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業				無			
担 当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	—				
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他								
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、かわさき教育プラン								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目 課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	75,669	75,669	146,700	146,700	146,700	143,861	140,762	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	54,632	—	54,632	—	54,632	54,669	—
		一般財源	21,037	—	92,068	—	92,068	89,192	—
	人件費※ B			28,069	28,069	22,963	22,963	22,963	
	総コスト(A+B)			174,769	174,769	169,663	166,824	163,725	
	人工(単位:人)			3.31		2.76			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生涯学習財団、社会教育団体への支援による学習機会の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		国の法解釈等の影響で中止した事業があったこと等により、目標をやや下回りましたが、ほぼ目標どおりの取組を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	財団補助事業参加者		目標		12,300	12,300	人
	説明	生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	12,182	12,631	12,094	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	財団補助事業参加者数は目標をやや下回りましたが、市民への学習機会の充実が図られていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体が自主的に活動できるように支援していますが、支援内容についての見直しの検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生涯学習財団、社会教育団体への支援により、連携事業が実施され、市民の学習機会の充実を図ることができていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、生涯学習財団、社会教育団体への支援を行うことで、市民の学習機会の充実を図ります。